

令和 7 年 度

江別市各会計決算説明書

江 別 市

目 次

総 括	1
一般会計決算の概要	2
一般会計決算の推移	6
一般会計決算の前年度対比	8
一般会計決算の財源推移	11
国民健康保険特別会計決算の概要	12
過去 3 か年の国民健康保険の状況	14
後期高齢者医療特別会計決算の概要	15
過去 3 か年の後期高齢者医療の状況	16
介護保険特別会計決算の概要	17
過去 3 か年の介護保険の状況	19
基本財産基金運用特別会計決算の概要	20
各会計決算規模の推移	22
各会計決算の概況	24
各会計性質別分析表	25
税負担の状況	26
公営企業の状況	27
市債の状況	28
財産の状況	29
地方債目的別現在高の状況	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況	30
市税の徴収実績	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表	38
一般会計決算給与費明細書	39
決算の概要	41
一般会計（まちづくり政策）	43
一般会計（歳入）	105
一般会計（歳出）	141
特別会計（歳出）	203
国民健康保険特別会計	205
後期高齢者医療特別会計	217
介護保険特別会計	221
基本財産基金運用特別会計	237

総括

一般会計決算の概要

はじめに

1 令和7年度における国の財政運営

令和7年度の国内経済は、米国の関税引上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復が続き、賃金や企業収益の増加、物価高で消費が膨らんだことなどで税収が増加した結果、令和7年度の国の税収は6年連続で過去最高を更新し、増加幅も過去最大となりました。

一方で、個人消費では、食料品を中心とする物価上昇に賃金上昇が追い付かず、消費に占める食料品支出の割合が増加傾向にあり、特に、所得の低い世帯や、引退後の高齢者世帯、子育て世帯への影響が相対的に大きくなりました。また、企業活動では、製造業、非製造業にかかわらず人手不足への不安感が高まっており、設備投資計画の見送りが懸念されました。

こうした中、国は令和7年度当初予算の編成において、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への意向を実現するため、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要な政策課題に必要な措置を講じました。

また、令和7年11月に閣議決定した「強い経済」を実現する総合経済対策を受けて、「生活の安全保障・物価高への対応」、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」、「防衛力と外交力の強化」の3本の柱で構成する補正予算を編成しました。

2 令和7年度における江別市の財政運営

令和7年度は、えべつ未来づくりビジョン(第7次江別市総合計画)の2年目として、引き続き同ビジョンに掲げる将来都市像「幸せが未来へつづくまち えべつ」を目指し、「いつまでも元気なまち」、「みんなで支え合う安心なまち」、「子どもの笑顔があふれるまち」、「自然とともに生きるまち」、「新しい時代に挑戦するまち」の5つの基本理念に基づき、子育て支援、健康づくり、市内経済の活性化、教育の充実、DX、市街地整備などの各種施策に取り組みました。

あわせて、当市の特色や優れた点を生かし、まちの魅力を高めていくために、「えべつ未来戦略」として、「子どもが主役のまちをつくる」、「幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける」、「みんなの働きがいと、元気な経済をつくる」、「地域から地球温暖化防止に挑む」、「デジタル技術で住みよい明日を切りひらく」の5つの戦略を設定し、各戦略の基盤に「協働」を、推進機能に「情報発信・ICT化」を位置付け、課題の解決に向けた取組を重点的・集中的に進めました。

また、喫緊の課題である少子・高齢化への対応として、令和7年度を初年度とする第3期江別市総合戦略に基づき、充実した交通アクセスや四つの大学が市内に立地する優位性を最大限に生かした施策を進め、令和7年においても、8年連続で年少人口の転入超過数全国20位以内を維持することができました。

地方財政を取り巻く動向を見ますと、国の「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、「持続可能な地方行財政基盤の強化」として、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされました。

当市においては、市税や地方交付税、地方消費税交付金の増等により、前年度を上回る一般財源が確保できたものの、物価高騰や労務単価の上昇、社会保障費等に対する負担が増加傾向にあり、依然として厳しい状況が続きました。

一般会計

1 決算規模及び収支状況

令和7年度における決算額は、

歳入 61,591,092 千円

歳出 59,950,977 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では 3,867,518 千円 (6.7%) の増加、歳出では 3,732,031 千円 (6.6%) の増加となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、1,640,115 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 (138,611 千円) を差し引いた実質収支は、1,501,504 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支 (1,382,072 千円) を控除した単年度収支は 119,432 千円の黒字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金 (1,018,932 千円) を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額 (761,510 千円) を控除した実質単年度収支は、376,854 千円の黒字決算となりました。

2 歳入の状況

令和7年度の歳入決算額は、61,591,092 千円となり、前年度に比べて 3,867,518 千円 (6.7%) の増加となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 13,889,894 千円で、定額減税等の影響を受けた前年度に比べて 1,037,702 千円 (8.1%) の増加となりました。もう一方の柱である地方交付税は 14,288,514 千円で、子ども・子育て費や地域振興費の増加のほか、国の補正予算による臨時経済対策費や給与改定費等の追加交付に伴う普通交付税の増などにより、807,735 千円 (6.0%) の増加となりました。

次に臨時収入である市債は 5,135,600 千円で、学校施設整備事業 (小学校大規模改造) や消防通信指令システム共同整備事業費などの増により、2,226,571 千円 (76.5%) の増加となりました。市債の主な内訳としては、義務教育施設整備事業に 1,270,700 千円、地方道路等整備事業に 1,065,500 千円、ごみ処理施設整備事業に 997,100 千円、消防施設整備事業に 664,700 千円、河川事業に 258,600 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 13,307,351 千円で、児童手当負担金や学校施設環境改善交付金などの増により、152,850 千円 (1.2%) 増加し、道支出金は 4,661,252 千円で、自立支援給付費負担金などの増により、183,661 千円 (4.1%) の増加となりました。また、地方特例交付金は 159,697 千円で、定額減税減収補填特例交付金などの減により、511,375 千円 (76.2%) の減少、財産収入は、217,470 千円で、土地売却収入などの減により、719,022 千円 (76.8%) の減少、繰入金は 973,352 千円で、財政調整基金などの取崩しの増により、150,398 千円 (18.3%) の増加となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 19,901,278 千円で、前年度と比較し 716,255 千円 (3.7%) の増加となりました。依存財源は 41,689,814 千円で、前年度と比較して 3,151,263 千円 (8.2%) の増加、歳入全体に占める自主財源の割合は 32.3% となり、前年度の 33.2% と比較して減少しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であることから、引き続き市税の適正な収納に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより自主財源の充実・確保に取り組んでまいります。

3 歳出の状況

令和7年度の歳出決算額は、59,950,977 千円となり、前年度に比べて3,732,031 千円(6.6%)の増加となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は 29,391,134 千円(構成比 49.0%)で、前年度に比べて953,853 千円(3.4%)の増加となり、投資的経費は 7,685,660 千円(構成比 12.8%)で 2,304,668 千円(42.8%)の増加、その他の経費は 22,874,183 千円(構成比 38.2%)で、473,510 千円(2.1%)の増加となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が8,336,897 千円(構成比 13.9%)で前年度と比べて8.8%の増加、扶助費が 17,556,945 千円(構成比 29.3%)で 0.9%の増加、公債費が 3,497,292 千円(構成比 5.8%)で 3.6%の増加となりました。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は 5,015,809 千円で前年度に比べて 2,045,651 千円(68.9%)の増加、単独事業は 2,669,851 千円で 259,017 千円(10.7%)の増加となりました。

なお、主要な事業としては、学校施設整備事業(小学校大規模改造)や環境クリーンセンター基幹的設備改良事業、消防通信指令システム共同整備事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、物件費が 8,478,369 千円で、小中学校 ICT 環境整備事業の増などにより前年度に比べて 701,255 千円(9.0%)の増加、維持補修費が 2,002,553 千円で、除排雪経費の増などにより前年度に比べて 31,008 千円(1.6%)の増加、補助費等が 2,305,658 千円で、子育て世帯応援ギフトカード配付事業(物価高騰対策)の減などにより、94,655 千円(3.9%)の減少、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が 7,755,354 千円で 422,303 千円(5.8%)の増加となりました。

4 地方債現在高の状況

令和7年度における地方債元利償還金は3,494,470 千円で、前年度に比べて118,262 千円(3.5%)の増加となり、このうち元金は 2.5%の増加、利子は 29.5%の増加となっています。また、令和7年度末における地方債現在高は37,499,904 千円で、前年度の35,697,981 千円と比べると1,801,923 千円(5.0%)の増加となりました。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図る上で有効な機能を有しているものですが、今後も事業の重要度や緊急度等を勘案するとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、慎重かつ計画的な発行、利子負担の抑制を基本として、引き続き安定的な財政運営に努めてまいります。

む す び

本年度の決算状況について概観してきましたが、国は、「デフレ・コストカット型経済」から、新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た一方で、人口減少や、長期にわたるデフレから一転した物価高、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境等に直面し、潜在成長力は伸び悩み、個人消費は力強さを欠いているとしています。

そのため、今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じること、そして、日本経済の強さを取り戻すことが重要として、「強い経済」の実現に向けた、切れ目のない経済財政運営を行う必要があるとしています。

こうした状況の中で、市では、少子高齢化等による社会保障費の増加、労務単価や物価の上昇、令和8年度に着工する本庁舎建替事業による普通建設事業費の増加などの影響で歳出が拡大傾向にあり、市の財政にとっては、厳しい状況が見込まれておりますが、こうした様々な行財政運営の課題に対応しながら、市民生活の安全・安心の確保に引き続き取り組んでまいります。

今後においても、市民と行政の協働を基本としながら、事業の優先度や緊急度などを勘案して各種施策を進めるとともに、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。

一 般 会 計

歳入決算の状況

項 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度				令 和	
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数	決 算 額	構成比
市 税	12,670,673	22.4	100	12,922,186	23.7	2.0	102	13,070,308	23.3
市 民 税	5,712,302	10.1	100	5,738,177	10.5	0.5	100	5,794,770	10.3
固 定 資 産 税	4,964,795	8.8	100	5,097,261	9.4	2.7	103	5,154,902	9.2
市 た ば こ 税	814,874	1.4	100	860,066	1.6	5.5	106	870,364	1.6
そ の 他	1,178,702	2.1	100	1,226,682	2.2	4.1	104	1,250,272	2.2
地 方 交 付 税	11,941,682	21.1	100	12,395,088	22.7	3.8	104	12,796,943	22.8
国 庫 支 出 金	16,146,934	28.5	100	13,855,157	25.3	△ 14.2	86	13,396,750	23.8
市 債	3,257,161	5.8	100	2,201,624	4.0	△ 32.4	68	3,250,022	5.8
そ の 他	12,592,230	22.2	100	13,263,579	24.3	5.3	105	13,644,464	24.3
合 計	56,608,680	100.0	100	54,637,634	100.0	△ 3.5	97	56,158,487	100.0

性質別歳出決算の状況

項 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度				令 和	
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数	決 算 額	構成比
人 件 費	7,139,924	13.0	100	7,181,200	13.5	0.6	101	7,152,800	13.1
物 件 費	7,296,400	13.2	100	8,547,577	16.0	17.1	117	7,391,294	13.5
維 持 補 修 費	2,382,402	4.3	100	1,971,186	3.7	△ 17.3	83	2,031,642	3.7
扶 助 費	14,821,046	26.9	100	14,929,351	28.0	0.7	101	16,440,992	30.0
補 助 費 等	5,486,793	10.0	100	3,097,020	5.8	△ 43.6	56	2,555,212	4.7
普通建設事業費	4,224,256	7.7	100	3,885,913	7.3	△ 8.0	92	6,324,481	11.6
補 助 事 業 費	2,942,925	5.4	100	2,545,423	4.8	△ 13.5	86	4,498,029	8.2
単 独 事 業 費	1,281,331	2.3	100	1,340,490	2.5	4.6	105	1,826,452	3.4
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公 債 費	3,715,653	6.7	100	3,607,048	6.8	△ 2.9	97	3,570,268	6.5
繰 出 金	6,977,273	12.7	100	6,976,582	13.1	△ 0.0	100	7,252,232	13.2
そ の 他	3,032,025	5.5	100	3,071,367	5.8	1.3	101	2,016,950	3.7
合 計	55,075,772	100.0	100	53,267,244	100.0	△ 3.3	97	54,735,871	100.0

決 算 の 推 移

(単位:千円、%)

5 年 度		令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
対前年度比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数
1.1	103	12,852,192	22.3	△ 1.7	101	13,889,894	22.6	8.1	110
1.0	101	5,438,298	9.4	△ 6.2	95	6,277,643	10.2	15.4	110
1.1	104	5,267,280	9.1	2.2	106	5,415,246	8.8	2.8	109
1.2	107	854,265	1.5	△ 1.8	105	847,692	1.4	△ 0.8	104
1.9	106	1,292,349	2.3	3.4	110	1,349,313	2.2	4.4	114
3.2	107	13,480,779	23.4	5.3	113	14,288,514	23.2	6.0	120
△ 3.3	83	13,154,501	22.8	△ 1.8	81	13,307,351	21.6	1.2	82
47.6	100	2,909,029	5.0	△ 10.5	89	5,135,600	8.3	76.5	158
2.9	108	15,327,073	26.5	12.3	122	14,969,733	24.3	△ 2.3	119
2.8	99	57,723,574	100.0	2.8	102	61,591,092	100.0	6.7	109

(単位:千円、%)

5 年 度		令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
対前年度比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数	決 算 額	構成比	対前年度比	指数
△ 0.4	100	7,664,156	13.6	7.1	107	8,336,897	13.9	8.8	117
△ 13.5	101	7,777,114	13.8	5.2	107	8,478,369	14.2	9.0	116
3.1	85	1,971,545	3.5	△ 3.0	83	2,002,553	3.3	1.6	84
10.1	111	17,396,534	31.0	5.8	117	17,556,945	29.3	0.9	118
△ 17.5	47	2,400,313	4.3	△ 6.1	44	2,305,658	3.9	△ 3.9	42
62.8	150	5,380,992	9.6	△ 14.9	127	7,685,660	12.8	42.8	182
76.7	153	2,970,158	5.3	△ 34.0	101	5,015,809	8.4	68.9	170
36.3	143	2,410,834	4.3	32.0	188	2,669,851	4.4	10.7	208
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1.0	96	3,376,591	6.0	△ 5.4	91	3,497,292	5.8	3.6	94
4.0	104	7,333,051	13.0	1.1	105	7,755,354	12.9	5.8	111
△ 34.3	67	2,918,650	5.2	44.7	96	2,332,249	3.9	△ 20.1	77
2.8	99	56,218,946	100.0	2.7	102	59,950,977	100.0	6.6	109

一般会計決算の前年度対比

1 目的別対比(歳入) (単位:千円,%)

区 分	令和6年度			令和7年度			比較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 収入率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 収入率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	収入率 F-C
市	12,807,000	12,852,192	100.4	13,845,738	13,889,894	100.3	1,038,738	1,037,702	△ 0.1
地方譲与税	386,000	397,453	103.0	409,000	403,051	98.5	23,000	5,598	△ 4.5
利子割交付金	6,000	5,908	98.5	27,000	24,791	91.8	21,000	18,883	△ 6.7
配当割交付金	43,000	56,205	130.7	57,000	56,647	99.4	14,000	442	△ 31.3
株式等譲渡所得割交付金	45,000	86,644	192.5	76,000	99,231	130.6	31,000	12,587	△ 61.9
法人事業税交付金	187,000	180,665	96.6	181,000	187,368	103.5	△6,000	6,703	6.9
地方消費税交付金	3,012,000	3,060,906	101.6	3,130,000	3,305,519	105.6	118,000	244,613	4.0
環境性能割交付金	48,000	43,587	90.8	46,000	46,904	102.0	△2,000	3,317	11.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	303	101.0	300	309	103.0	0	6	2.0
地方特例交付金	667,000	671,072	100.6	157,000	159,697	101.7	△510,000	△511,375	1.1
地方交付税	13,166,206	13,480,779	102.4	13,945,570	14,288,514	102.5	779,364	807,735	0.1
交通安全対策特別交付金	17,000	13,908	81.8	14,000	13,580	97.0	△3,000	△328	15.2
分担金及び負担金	174,240	163,278	93.7	147,109	144,510	98.2	△27,131	△18,768	4.5
使用料及び手数料	1,086,602	1,000,138	92.0	1,119,200	1,028,174	91.9	32,598	28,036	△ 0.1
国庫支出金	14,401,547	13,154,501	91.3	16,342,401	13,307,351	81.4	1,940,854	152,850	△ 9.9
道支 出 金	4,664,642	4,477,591	96.0	5,228,645	4,661,252	89.1	564,003	183,661	△ 6.9
財産 収 入	925,407	936,492	101.2	200,559	217,470	108.4	△724,848	△719,022	7.2
寄附 金	284,988	290,092	101.8	366,572	370,917	101.2	81,584	80,825	△ 0.6
繰 入 金	1,227,164	822,954	67.1	1,410,375	973,352	69.0	183,211	150,398	1.9
繰 越 金	1,422,616	1,422,616	100.0	1,504,628	1,504,628	100.0	82,012	82,012	0.0
諸 収 入	2,152,688	1,697,261	78.8	2,030,983	1,772,333	87.3	△121,705	75,072	8.5
市 債	5,304,729	2,909,029	54.8	8,353,200	5,135,600	61.5	3,048,471	2,226,571	6.7
合 計	62,029,129	57,723,574	93.1	68,592,280	61,591,092	89.8	6,563,151	3,867,518	△ 3.3

(歳出) (単位:千円、%)

区 分	令和6年度			令和7年度			比 較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 執行率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 執行率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	執行率 F-C
議 会 費	222,848	218,657	98.1	222,400	218,493	98.2	△448	△164	0.1
総 務 費	10,202,354	9,810,525	96.2	11,143,745	10,714,870	96.2	941,391	904,345	0.0
民 生 費	21,826,608	21,035,789	96.4	22,783,765	21,489,695	94.3	957,157	453,906	△2.1
衛 生 費	4,610,579	4,377,287	94.9	4,738,370	4,530,651	95.6	127,791	153,364	0.7
労 働 費	65,714	64,995	98.9	55,814	55,635	99.7	△9,900	△9,360	0.8
農 林 水 産 業 費	759,148	607,662	80.0	902,150	455,614	50.5	143,002	△152,048	△29.5
商 工 費	2,253,320	1,709,389	75.9	2,903,714	1,293,679	44.6	650,394	△415,710	△31.3
土 木 費	6,035,084	5,069,772	84.0	6,936,488	5,442,170	78.5	901,404	372,398	△5.5
消 防 費	645,662	488,324	75.6	1,101,319	891,447	80.9	455,657	403,123	5.3
教 育 費	5,654,223	3,288,033	58.2	7,849,682	5,266,271	67.1	2,195,459	1,978,238	8.9
公 債 費	3,411,998	3,376,591	99.0	3,508,586	3,497,292	99.7	96,588	120,701	0.7
諸 支 出 金	6,291,591	6,171,922	98.1	6,396,247	6,095,160	95.3	104,656	△76,762	△2.8
予 備 費	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	62,029,129	56,218,946	90.6	68,592,280	59,950,977	87.4	6,563,151	3,732,031	△3.2

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	市 税	12,852,192	22.3	13,889,894	22.6	1,037,702	8.1
	地 方 交 付 税	13,480,779	23.4	14,288,514	23.2	807,735	6.0
	国 庫 支 出 金	13,154,501	22.8	13,307,351	21.6	152,850	1.2
	市 債	2,909,029	5.0	5,135,600	8.3	2,226,571	76.5
	そ の 他	15,327,073	26.5	14,969,733	24.3	△357,340	△2.3
	歳 入 合 計	57,723,574	100.0	61,591,092	100.0	3,867,518	6.7
歳出	人 件 費	7,664,156	13.6	8,336,897	13.9	672,741	8.8
	物 件 費	7,777,114	13.8	8,478,369	14.2	701,255	9.0
	維 持 補 修 費	1,971,545	3.5	2,002,553	3.3	31,008	1.6
	扶 助 費	17,396,534	31.0	17,556,945	29.3	160,411	0.9
	補 助 費 等	2,400,313	4.3	2,305,658	3.9	△94,655	△3.9
	普通建設事業費	5,380,992	9.6	7,685,660	12.8	2,304,668	42.8
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	公 債 費	3,376,591	6.0	3,497,292	5.8	120,701	3.6
	繰 出 金	7,333,051	13.0	7,755,354	12.9	422,303	5.8
	そ の 他	2,918,650	5.2	2,332,249	3.9	△586,401	△20.1
	歳 出 合 計	56,218,946	100.0	59,950,977	100.0	3,732,031	6.6

国民健康保険特別会計決算の概要

はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業者、商店等を営む自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行うものです。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成30年度からは、国民皆保険を堅持し持続可能な医療保険制度を構築するため、これまで市町村が担っていた国民健康保険の財政運営の主体を都道府県とする広域化が始まったところです。

令和7年度における江別市国民健康保険の加入世帯数は14,373世帯で前年度比3.5%（526世帯）の減、被保険者数は20,847人で前年度比5.1%（1,114人）の減となりました。市の年度末人口に対する被保険者の加入率は17.8%となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和7年度の決算状況は、歳入総額では12,148,109千円となり、前年度と比較すると80,732千円、0.7%の増、歳出総額では12,092,042千円となり、前年度と比較すると87,336千円、0.7%の増となりました。この結果、歳入歳出差引56,067千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税1,999,022千円（構成比16.5%）、国庫支出金11,203千円（同0.1%）、道支出金8,914,707千円（同73.4%）、繰入金1,117,461千円（同9.2%）、繰越金62,671千円（同0.5%）、その他の収入43,045千円（同0.3%）となりました。

保険税は、保険税額の改定により、前年度と比較して12.1%の増となりました。令和7年度の収納率については、現年度分では前年度と比較して0.5%の増となりました。

国庫支出金は対前年度比35.4%の増となりました。主な要因は、子ども・子育て支援金制度開始に伴い、新たな補助金が創設されたためです。

道支出金は、保険給付費等の増加に伴い対前年度比0.7%の増となりました。

繰入金は、収支不足に伴う一般会計繰入金が前年度より減少したことにより、対前年度比16.9%の減となりました。

その他の収入は、第三者行為に該当する受診に係る返納金収入の減少により、対前年度比5.1%の減となりました。

歳入全体の予算執行状況は、予算現額12,318,670千円に対し12,148,109千円の執行となり、予算現額に対して98.6%の執行率となりました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費85,337千円(構成比0.7%)、保険給付費8,753,866千円(同72.4%)、国民健康保険事業費納付金3,054,701千円(同25.2%)、保健事業費131,692千円(同1.1%)、基金積立金58,079千円(同0.5%)、諸支出金8,367千円(同0.1%)となりました。

総務費は、対前年度比0.7%の減となりました。

保険給付費は、1件あたり診療費の増により、対前年度比0.7%の増となりました。

国民健康保険事業費納付金は、北海道の国民健康保険事業費に対する市町村の負担金であり、対前年度比は同率となりました。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的に、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取組として、医療機関との連携による定期通院中の方を対象とした特定健康診査情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配付に加え、特定健康診査低受診率地区への訪問勧奨、特定健康診査の受診料無料対象年齢の拡大等を行いました。こうした取組の結果、本年度の支出額は対前年度比3.2%の増となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積み立てするもので、本年度は58,079千円を積み立て、基金現在高は281,461千円となりました。

諸支出金は対前年度比11.9%の増となりました。主な要因は、保険税に係る過年度分還付金の増加によるものです。

この結果、歳出全体の予算執行状況は、予算現額12,318,670千円に対し12,092,042千円の執行となり、予算現額に対して98.2%の執行率となりました。

む す び

以上、令和7年度の決算状況について概観してきましたが、被用者保険の適用拡大など被保険者数が減少していく中で、高齢化や医療技術の高度化により一人あたりの診療費が増加し、今後も国保財政にとって厳しい状況が続くことが見込まれます。

生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、財政主体である北海道と連携を図りながら、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3か年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

年 度 区 分 項 目			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
			決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
加入者の状況	世 帯 数 (世 帯)		15,389		△2.9	14,899		△3.2	14,373		△3.5
	被 保 険 者 数 (人)		22,867		△4.1	21,961		△4.0	20,847		△5.1
財政状況	歳入	国 民 健 康 保 険 税	1,823,760,063	14.8	△5.9	1,782,927,300	14.8	△2.2	1,999,022,301	16.5	12.1
		国 庫 支 出 金	464,000	0.0	88.6	8,275,000	0.1	1,683.4	11,203,000	0.1	35.4
		道 支 出 金	9,039,644,422	73.4	△0.5	8,851,911,440	73.3	△2.1	8,914,707,170	73.4	0.7
		繰 入 金	1,337,782,892	10.9	16.5	1,343,944,778	11.1	0.5	1,117,460,492	9.2	△16.9
		繰 越 金	57,318,000	0.5	△67.7	34,969,127	0.3	△39.0	62,671,320	0.5	79.2
		そ の 他 の 収 入	53,730,061	0.4	△13.0	45,349,906	0.4	△15.6	43,045,069	0.3	△5.1
	歳 入 合 計		12,312,699,438	100.0	△0.8	12,067,377,551	100.0	△2.0	12,148,109,352	100.0	0.7
	歳出	総 務 費	77,461,271	0.6	△0.9	85,962,560	0.7	11.0	85,337,144	0.7	△0.7
		保 険 給 付 費	8,886,237,820	72.4	△0.4	8,694,924,519	72.4	△2.2	8,753,865,869	72.4	0.7
		国民健康保険事業費納付金	3,137,654,000	25.6	3.1	3,053,907,000	25.4	△2.7	3,054,701,000	25.2	0.0
		共 同 事 業 拠 出 金	371	0.0	22.0	-	-	皆減	-	-	-
		保 健 事 業 費	132,628,184	1.0	4.1	127,659,745	1.1	△3.7	131,692,001	1.1	3.2
		基 金 積 立 金	35,718,099	0.3	△76.1	34,776,051	0.3	△2.6	58,079,311	0.5	67.0
		諸 支 出 金	8,030,566	0.1	△76.7	7,476,356	0.1	△6.9	8,367,303	0.1	11.9
		歳 出 合 計	12,277,730,311	100.0	△0.6	12,004,706,231	100.0	△2.2	12,092,042,628	100.0	0.7
	歳 入 歳 出 差 引 額		34,969,127			62,671,320			56,066,724		
診療諸率の状況	受 診 件 数 (件)		246,432		△1.8	239,542		△2.8	225,995		△5.7
	受 診 率 (%)		1,078		2.4	1,091		1.2	1,084		△0.6
	診 療 費 合 計 (円)		8,193,028,267		△0.4	7,944,076,541		△3.0	8,056,615,357		1.4
	1 件 当 たり 診 療 費 (円)		33,247		1.4	33,164		△0.2	35,650		7.5
	1 人 当 たり 診 療 費 (円)		358,290		3.8	361,736		1.0	386,464		6.8
国保税の状況	現年度分	調 定 額 (円)	1,827,563,700		△6.1	1,774,619,800		△2.9	2,000,272,300		12.7
		1 世帯当たり調定額 (円)	118,758		△3.3	119,110		0.3	139,169		16.8
		1 人 当 たり 調 定 額 (円)	79,921		△2.1	80,808		1.1	95,950		18.7
		収 納 率 (%)	97.0		(0.1)	97.0		(0.0)	97.5		(0.5)

- (注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。
2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。
3. 「対前年度比」欄の() 書きは、前年との差引き数値を示す。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

はじめに

後期高齢者医療制度は、急激な高齢化や医療の高度化に伴い高齢者の医療費が増加する中、若い世代と高齢者世代の負担と給付を明確化し、公平で独立した医療保険制度とするため、平成 20 年度に発足した制度であり、75 歳以上の方及び一定の障がいのある 65 歳から 74 歳までの方を対象としています。

その運営については、道内すべての市町村が加入し設立された北海道後期高齢者医療広域連合が保険料の賦課決定及び被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに、療養費や葬祭費等の支給を行っています。一方、市は保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を担っており、本会計は、これら後期高齢者医療に関する収支を明確にするために設けられた特別会計です。

なお、本市における令和8年3月末現在の被保険者数は21,550人で、総人口117,363人の18.4%を占めています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和7年度の決算状況は、歳入総額では 2,296,043 千円となり、前年度と比較すると132,776千円(6.1%)の増加、歳出総額では 2,241,039 千円となり、前年度と比較すると87,286千円(4.1%)の増加となりました。この結果、歳入歳出差引 55,004 千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,758,799 千円(構成比 76.6%)、繰入金 518,052 千円(同 22.6%)、繰越金 9,514 千円(同 0.4%)、諸収入 9,678 千円(同 0.4%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金から差し引かれる特別徴収保険料が 1,062,669 千円、納付書または口座振替で納める普通徴収保険料が、現年度分は 694,162 千円、滞納繰越分は 1,968 千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は 99.8%(現年度分)となりました。

繰入金については、事務費繰入金が 66,082 千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が 451,970 千円、合計 518,052 千円を一般会計から繰り入れました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費 21,585 千円(構成比 1.0%)、後期高齢者広域連合納付金 2,218,736 千円(同 99.0%)、諸支出金 718 千円(同 0.0%)となりました。

総務費は、市の後期高齢者医療に係る事務の執行に要する一般管理経費 21,585 千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入等の納付金 1,713,434 千円、広域連合市町村負担金 53,332 千円、保険基盤安定負担金 451,970 千円です。

諸支出金は、保険料の還付金 718 千円です。

む す び

以上、令和7年度の決算状況について概観してきましたが、本市の被保険者数は制度発足当時の約 1.8 倍に増え、今後も高齢化の進展に伴い医療費が増加していくことが見込まれます。

将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、今後も、北海道後期高齢者医療広域連合等と連携を図りながら安定的な制度運営に努めてまいります。

過去3か年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

年 度 区 分 項 目			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
			決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
被保険者数	(人) 65歳以上で一定の障がいのある方		484		△4.0	436		△9.9	419		△3.9
	(人) 75歳以上		19,780		3.7	20,507		3.7	21,131		3.0
	合 計		20,264		3.5	20,943		3.4	21,550		2.9
財政状況	歳入	後期高齢者医療保険料	1,500,576,205	75.3	2.6	1,647,002,645	76.1	9.8	1,758,799,500	76.6	6.8
		繰入金	483,718,363	24.3	8.2	505,288,797	23.4	4.5	518,051,761	22.6	2.5
		繰越金	7,176,400	0.3	65.8	6,483,630	0.3	△9.7	9,514,020	0.4	46.7
		諸収入	1,226,081	0.1	△63.8	4,491,438	0.2	266.3	9,678,300	0.4	115.5
		広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		歳入合計	1,992,697,049	100.0	3.9	2,163,266,510	100.0	8.6	2,296,043,581	100.0	6.1
	歳出	総務費	11,913,401	0.6	△9.1	18,484,656	0.9	55.2	21,584,518	1.0	16.8
		後期高齢者広域連合納付金	1,973,511,798	99.4	4.0	2,134,367,554	99.1	8.2	2,218,736,663	99.0	4.0
		諸支出金	788,220	0.0	13.0	900,280	0.0	14.2	718,200	0.0	△20.2
		歳出合計	1,986,213,419	100.0	4.0	2,153,752,490	100.0	8.4	2,241,039,381	100.0	4.1
		歳入歳出差引額	6,483,630			9,514,020			55,004,200		

保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	特別徴収調定額(円)	890,049,100	3.5	970,495,800	9.0	1,061,194,300	9.3
		普通徴収調定額(円)	609,310,100	1.1	675,625,300	10.9	697,859,600	3.3
	小 計		1,499,359,200	2.5	1,646,121,100	9.8	1,759,053,900	6.9
	収 入 済 額 (円)		1,497,783,850	2.5	1,644,453,520	9.8	1,756,830,900	6.8
	収 納 率 (%)		99.8	(0.0)	99.9	(0.1)	99.8	(△0.1)

(注)1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。

2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

介護保険特別会計決算の概要

はじめに

介護保険制度は、介護を必要とする高齢者を社会全体で支えることを目的に、2000年(平成12年)4月から施行されている制度です。

制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、第1号被保険者は、原因を問わずに、第2号被保険者は、加齢に伴う疾病(特定疾病)が原因で、要介護認定または要支援認定を受けたときに介護サービスを受けることができる仕組みです。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた特別会計で、歳入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、歳出は保険給付費、地域支援事業費、総務費、基金積立金等となっています。

なお、本会計における令和8年3月末現在の第1号被保険者数は38,912人で、対前年度比0.7%の増、第2号被保険者を含む要介護(要支援)認定者数は8,415人で、対前年度比4.7%の増となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和7年度の決算状況は、歳入総額では11,685,262千円となり、前年度と比較すると339,306千円、対前年度比3.0%の増、歳出総額では11,590,985千円となり、前年度と比較すると424,030千円、対前年度比3.8%の増となりました。この結果、歳入歳出差引94,277千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料2,301,578千円(構成比19.7%)、国庫支出金2,749,893千円(同23.5%)、道支出金1,677,275千円(同14.4%)、支払基金交付金2,995,295千円(同25.6%)、繰入金1,780,875千円(同15.3%)となりました。

介護保険料は、第1号被保険者数が増加したことにより対前年比3.0%の増となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が2,085,284千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が213,683千円、滞納繰越分が2,611千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.8%(現年度分)となりました。

国庫支出金は、対前年度比3.1%の増となり、介護給付費負担金が1,990,446千円、地域支援事業費に対する交付金が134,590千円、調整交付金が595,107千円、介護保険事業費補助金989千円、保険者機能強化推進交付金が9,268千円、介護保険保険者努力支援交付金が19,484千円、介護保険災害臨時特例補助金が9千円交付されています。

道支出金は、対前年度比2.7%の増となり、介護給付費負担金が1,602,057千円、地域支援事業費に対する交付金が75,218千円交付されています。

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比2.3%の増となり、介護給付費交付金が2,891,244千円、地域支援事業支援交付金が104,051千円交付されています。

繰入金は、一般会計からの繰入金が1,681,494千円、介護保険給付費準備基金からの繰入金が99,381

千円となり、計1,780,875千円を繰り入れし、対前年度比2.3%の増となりました。

歳入総額では、予算現額11,906,979千円に対し11,685,262千円となり、221,717千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費127,374千円(構成比1.1%)、保険給付費10,717,357千円(同92.5%)、地域支援事業費565,572千円(同4.9%)、基金積立金82,545千円(同0.7%)となりました。

総務費は、給与改定に伴う報酬・手当に係る経費や介護保険事業計画策定に係る経費の増加により、対前年度比12.6%の増となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が39,244千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が87,196千円、趣旨普及費として介護保険制度の周知のための経費934千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比3.4%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が10,365,427千円、自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額介護サービス等費が341,312千円、国保連合会の審査手数料が10,618千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業に要する費用で、対前年度比6.8%の増となり、介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防・生活支援サービス事業が376,706千円、介護予防教室等の一般介護予防事業が4,583千円となったほか、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が184,283千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、介護保険給付費準備基金に82,545千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額11,906,979千円に対し11,590,985千円となり、執行率は97.3%となりました。

む す び

以上、令和7年度の決算状況について概観してきましたが、高齢化の進展により、今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

令和6年度からの第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

過去3か年の介護保険の状況

(単位:円、%)

年 度 項 目 区 分			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
			決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
第1号被保険者(65歳以上)(人)			38,421		1.0	38,658		0.6	38,912		0.7
財 政 状 況	歳 入	介 護 保 険 料	2,370,172,930	20.8	1.3	2,235,150,580	19.7	△5.7	2,301,578,100	19.7	3.0
		国 庫 支 出 金	2,570,503,759	22.6	△1.6	2,666,312,317	23.5	3.7	2,749,893,046	23.5	3.1
		道 支 出 金	1,539,328,200	13.5	1.5	1,633,153,648	14.4	6.1	1,677,274,796	14.4	2.7
		支 払 基 金 交 付 金	2,768,834,933	24.3	3.8	2,926,699,959	25.8	5.7	2,995,295,000	25.6	2.3
		財 産 収 入	10,618	0.0	皆増	373,474	0.0	3,417.4	342,720	0.0	△8.2
		繰 入 金	1,583,492,055	13.9	4.4	1,740,551,793	15.3	9.9	1,780,875,295	15.3	2.3
		繰 越 金	561,841,200	4.9	5.3	142,436,196	1.3	△74.6	179,000,891	1.5	25.7
		諸 収 入	1,387,811	0.0	△41.7	1,278,033	0.0	△7.9	1,002,445	0.0	△21.6
		歳 入 合 計	11,395,571,506	100.0	1.9	11,345,956,000	100.0	△0.4	11,685,262,293	100.0	3.0
	歳 出	総 務 費	106,685,854	0.9	10.7	113,107,290	1.0	6.0	127,374,020	1.1	12.6
		保 険 給 付 費	9,938,558,704	88.3	4.5	10,366,740,778	92.8	4.3	10,717,357,250	92.5	3.4
		地域支援事業費	513,533,637	4.6	6.5	529,327,509	4.8	3.1	565,571,795	4.9	6.8
		財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		諸 支 出 金	254,720,115	2.3	△0.6	76,724,532	0.7	△69.9	98,136,735	0.8	27.9
		基 金 積 立 金	439,637,000	3.9	57.5	81,055,000	0.7	△81.6	82,545,000	0.7	1.8
		歳 出 合 計	11,253,135,310	100.0	5.9	11,166,955,109	100.0	△0.8	11,590,984,800	100.0	3.8
	歳入歳出差引額		142,436,196			179,000,891			94,277,493		

認 定 者 数	要介護・要支援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	7,628	3.0	7,901	3.6	8,269	4.7
		第2号被保険者 (40～64歳) (人)	138	5.3	139	0.7	146	5.0
		合 計 (人)	7,766	3.0	8,040	3.5	8,415	4.7
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	普通徴収調定額(円)	216,300,150	4.9	212,825,260	△1.6	217,576,320	2.2
		特別徴収調定額(円)	2,153,736,840	1.0	2,022,958,530	△6.1	2,083,707,740	3.0
		収納率(普徴+特徴) (%)	99.8	(0.0)	99.8	(0.0)	99.8	(0.0)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。
2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

基本財産基金運用特別会計決算の概要

はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

令和7年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は 3,280,256 千円で、1,097 千円の増加となりました。

1 決算規模及び収支の状況

令和7年度における歳入決算額は 98,784 千円で、前年度に比較すると土地売却収入の減などにより 93,355 千円、対前年度比 48.6%の減となりました。また、歳出決算額は 98,784 千円で、前年度に比較すると基本財産基金繰出金の減により 93,355 千円、同 48.6%の減となり、歳入歳出決算額は同額となりました。

2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入 722 千円、一般会計繰入金 98,062 千円です。

3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金 98,784 千円です。

予算執行状況は、予算現額 303,000 千円に対し、執行率は 32.6%となり、204,216 千円の不用額を生じました。

各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	指数	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
一般会計	56,608,680,013	97	54,637,633,703	△ 3.5	56,158,487,345	2.8	57,723,574,580	2.8	61,591,092,276	6.7
特別会計	12,612,878,189	98	12,407,972,021	△ 1.6	12,312,699,438	△ 0.8	12,067,377,551	△ 2.0	12,148,109,352	0.7
	1,856,325,536	103	1,917,790,301	3.3	1,992,697,049	3.9	2,163,266,510	8.6	2,296,043,581	6.1
	10,864,481,931	103	11,188,265,760	3.0	11,395,571,506	1.9	11,345,956,000	△ 0.4	11,685,262,293	3.0
基本財産基金運用会	115,810,149	89	103,056,399	△ 11.0	567,291,418	450.5	192,138,695	△ 66.1	98,783,674	△ 48.6
歳入合計	82,058,175,818	98	80,254,718,184	△ 2.2	82,426,746,756	2.7	83,492,313,336	1.3	87,819,291,176	5.2
										107

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
一 般 会 計	55,075,771,790	△ 3.3	53,267,244,373	97	54,735,871,561	2.8	56,218,946,213	2.7	59,950,977,059	6.6
特 別 会 計	12,435,511,287	△ 0.7	12,350,654,021	99	12,277,730,311	△ 0.6	12,004,706,231	△ 2.2	12,092,042,628	0.7
	1,851,995,926	3.2	1,910,613,901	103	1,986,213,419	4.0	2,153,752,490	8.4	2,241,039,381	4.1
	10,330,984,493	2.9	10,626,424,560	103	11,253,135,310	5.9	11,166,955,109	△ 0.8	11,590,984,800	3.8
基本財産基金運用 会 計	115,172,327	△ 11.7	101,690,414	88	567,291,418	457.9	192,138,695	△ 66.1	98,783,674	△ 48.6
歳 出 合 計	79,809,435,823	△ 1.9	78,256,627,269	98	80,820,242,019	3.3	81,736,498,738	1.1	85,973,827,542	5.2
				102						108

令和7年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算			予 算 対 照 額			予 算 対 照 額			予 算 対 照 率	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	差 引	対 照 率	対 照 率
一 般 会 計	68,592,280,000	61,591,092,276	59,950,977,059	1,640,115,217	△7,001,187,724	8,641,302,941		89.8			87.4	
特 別 会 計	国民健康保険会計	12,318,670,000	12,148,109,352	56,066,724	△170,560,648	226,627,372		98.6			98.2	
	後期高齢者医療計	2,259,000,000	2,296,043,581	55,004,200	37,043,581	17,960,619		101.6			99.2	
	介護保険会計	11,906,979,000	11,685,262,293	94,277,493	△221,716,707	315,994,200		98.1			97.3	
	基本財産基金運用計	303,000,000	98,783,674	0	△204,216,326	204,216,326		32.6			32.6	
合 計	95,379,929,000	87,819,291,176	85,973,827,542	1,845,463,634	△7,560,637,824	9,406,101,458		92.1			90.1	

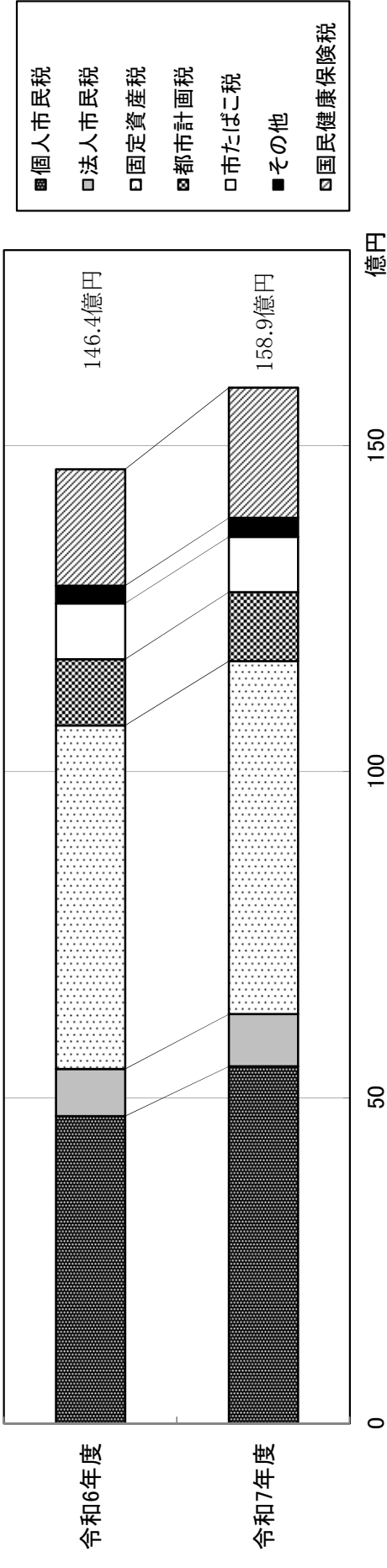
令和7年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				合 計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消費的経費	人件費	8,336,897	46,607	5,655	55,213		8,444,372
	物件費	8,478,369	134,530	15,929	262,463		8,891,291
	維持補修費	2,002,553					2,002,553
	補助費等	2,305,658	11,852,826	2,219,455	11,190,764		27,568,703
	計	21,123,477	12,033,963	2,241,039	11,508,440		46,906,919
投資的経費	補助事業費	5,015,809					5,015,809
	単独事業費	2,669,851					2,669,851
	災害復旧事業費						
	計	7,685,660					7,685,660
扶貸投資積公繰	補助費	17,556,945					17,556,945
	付金	778,993					778,993
	及び出資金	173,790					173,790
	立金	1,379,466	58,079		82,545		1,520,090
	債費	3,497,292					3,497,292
	出金	7,755,354				98,784	7,854,138
	合 計	59,950,977	12,092,042	2,241,039	11,590,985	98,784	85,973,827

令和7年度税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位:千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
令和6年度	4,711,717	726,581	5,267,280	1,018,420	854,265	273,929	1,782,927	14,635,119
構成比	32.2	5.0	36.0	6.9	5.8	1.9	12.2	100.0
令和7年度	5,476,613	801,030	5,415,246	1,060,746	847,692	288,567	1,999,022	15,888,916
構成比	34.5	5.0	34.1	6.7	5.3	1.8	12.6	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

- (1) 国民健康保険税を含めたものである。
- (2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和8年4月1日現在の数値で除いたものである。

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
令和6年度	14,612,111円	245,104円	116,723円	230,086円	7,618円	15,018円
令和7年度	15,897,388円	265,169円	127,883円	250,345円	7,572円	14,824円

人口 117,363 人
世帯 59,952 世帯

令和7年度公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

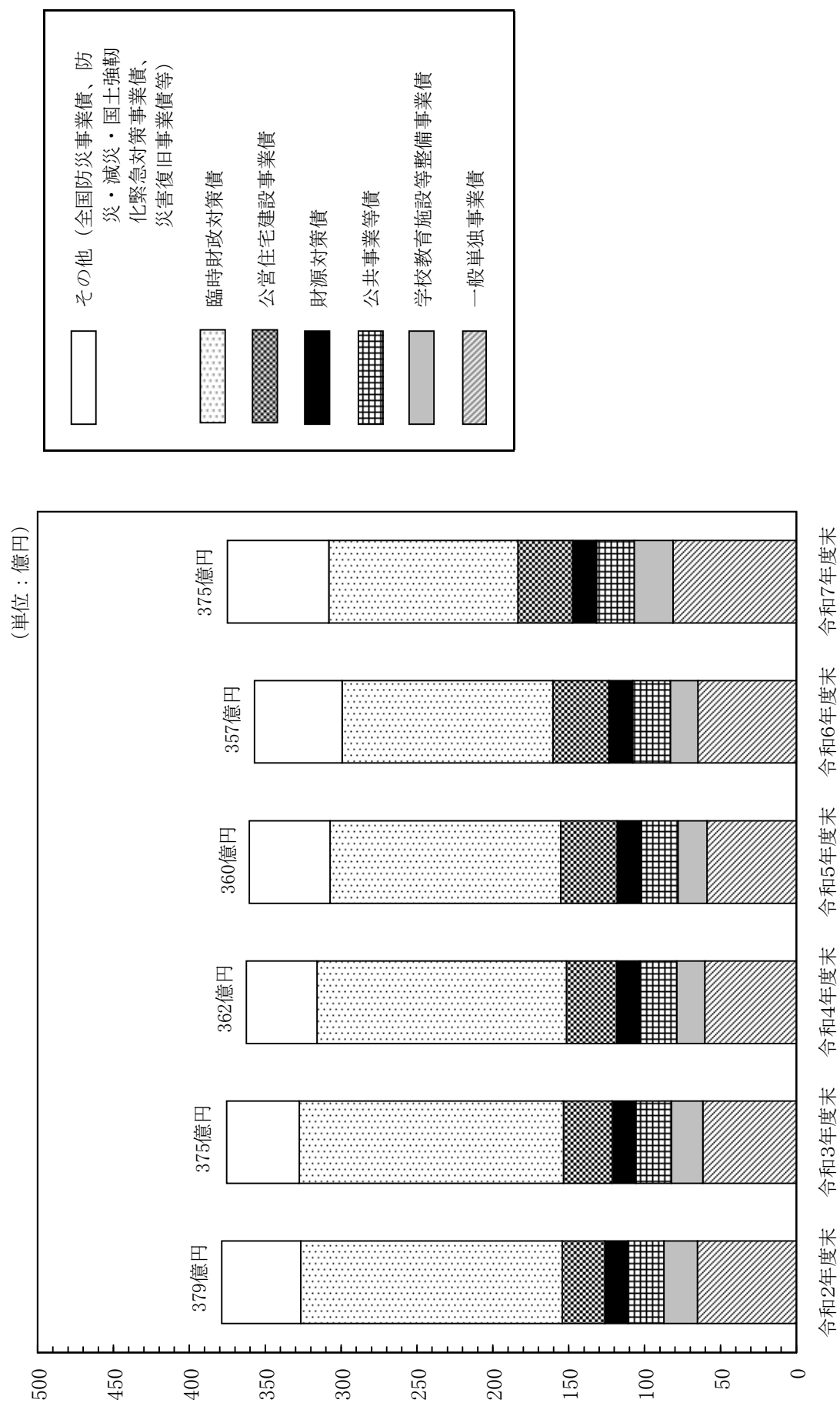
区 分	収 入		支 出	
	予 算 額	決 算 額 予算に対する増減	予 算 額	決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
水道事業会計	2,503,181,000	2,531,779,795	28,598,795	2,385,064,611 94,771,389
下水道事業会計	3,474,822,000	3,443,571,844	△ 31,250,156	3,386,217,139 90,603,861
病院事業会計	7,606,425,000	7,659,145,092	52,720,092	7,975,171,208 126,630,548
合 計	13,584,428,000	13,634,496,731	50,068,731	13,746,452,958 312,005,798

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	収 入		支 出	
	予 算 額	決 算 額 予算に対する増減	予 算 額	決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
水道事業会計	1,063,612,000	488,048,207	△ 575,563,793	1,682,040,747 171,630,253
下水道事業会計	1,050,909,000	508,325,735	△ 542,583,265	1,580,769,398 148,478,602
病院事業会計	499,063,000	486,579,000	△ 12,484,000	1,362,475,948 3,608,052
合 計	2,613,584,000	1,482,952,942	△ 1,130,631,058	4,625,286,093 323,716,907

令和7年度市債の状況(年度末現在高の推移)



令和7年度末財産の状況

区 分	令和7年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土地	5,516,207	47.00	92.01
建物	361,334	3.08	6.03
有価証券及び出資による権利 (千円)	267,730	2,281 (円)	4,466 (円)
物 品 (台)	670	—	—
債 権 (千円)	677,077	5,769 (円)	11,294 (円)
各種現金等 (千円)	14,841,769	126,460 (円)	247,561 (円)
基金土地 (㎡)	129,572	1.10	2.16

(1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。

(2) 市民1人当たり、1世帯当たりは、令和8年4月1日現在の数値で除いたものである。

(人口 117,363人 世帯数 59,952世帯)

地方債目的別

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公 共 事 業 等 債	2,471,000	220,800	217,047	12,758
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,841,254	727,600	89,245	15,450
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	3,683,625	101,800	184,010	23,052
4 災 害 復 旧 事 業 債	55,202		12,434	4
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	47,601		10,745	3
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	7,601		1,689	1
5 全 国 防 災 事 業 債	1,571,547		113,743	10,040
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,062,915	1,476,500	283,530	12,357
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,820,865	909,100	173,438	7,841
(2) 社会福祉施設整備事業債	346,559		30,013	828
(3) 一般廃棄物処理事業債	255,308	535,900	12,618	1,784
(4) 一般補助施設整備事業債	487,933	31,500	49,755	1,678
(5) 施設整備事業債	152,250		17,706	226
7 一 般 単 独 事 業 債	6,485,363	2,380,100	731,513	39,585
(1)(新)緊急防災・減災事業債	1,121,051	820,300	98,656	5,864
(2) そ の 他	5,364,312	1,559,800	632,857	33,721
8 国の予算貸付・政府関係機関貸付債				
9 財 源 対 策 債	1,587,880	130,800	134,650	7,382
10 減 収 補 て ん 債	93,136		5,739	174
11 減 税 補 て ん 債	20,198		14,376	8
12 臨 時 財 政 対 策 債	13,889,916		1,426,970	32,361
13 道 貸 付 金	199,772	4,300	33,641	272
14 猶 予 特 例 債				
15 特 別 減 収 対 策 債	50,526		3,158	134
16 そ の 他	685,647	93,700	83,621	7,217
合 計	35,697,981	5,135,600	3,333,677	160,793

地方債借入先及び

利 率 借入先		令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1	財 政 融 資 資 金	17,402,549	1,154,800	1,633,257	16,924,092	11,102,410	1,650,129	1,985,973
2	旧 郵 政 公 社 資 金	27,235		16,721	10,514	10,514		
(1)	旧 郵 便 貯 金 資 金	20,197		14,376	5,821	5,821		
(2)	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	7,038		2,345	4,693	4,693		
3	地方公共団体金融機構資金	7,990,020	846,200	697,856	8,138,364	4,364,670	1,932,186	964,892
4	国の予算貸付・政府関係機関貸付							
5	市 中 銀 行	4,404,272	1,789,900	545,724	5,648,448	2,100,848	602,348	58,312
6	そ の 他 の 金 融 機 関	1,761,571	528,700	130,486	2,159,785	107,242	1,130,100	
7	保 険 会 社							
8	共 済 組 合	3,912,562	811,700	275,992	4,448,270	2,187,639	634,931	814,000
9	そ の 他	199,772	4,300	33,641	170,431	151,231		14,900
合 計 (1~9) (E)		35,697,981	5,135,600	3,333,677	37,499,904	20,024,554	5,949,694	3,838,077
(E) の内訳	証 書 借 入 分	35,697,981	5,135,600	3,333,677	37,499,904	20,024,554	5,949,694	3,838,077
	証 券 発 行 分							

現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
229,805		229,805	2,474,753	12,837	2,461,916
104,695		104,695	2,479,609	1,796,169	683,440
207,062	133,652	73,410	3,601,415		3,601,415
12,438		12,438	42,768	42,768	
10,748		10,748	36,856	36,856	
1,690		1,690	5,912	5,912	
123,783		123,783	1,457,804	1,407,192	50,612
295,887		295,887	4,255,885	2,239,026	2,016,859
181,279		181,279	2,556,527	2,186,331	370,196
30,841		30,841	316,546		316,546
14,402		14,402	778,590		778,590
51,433		51,433	469,678	52,695	416,983
17,932		17,932	134,544		134,544
771,098	240,840	530,258	8,133,950	48,363	8,085,587
104,520		104,520	1,842,695	48,363	1,794,332
666,578	240,840	425,738			
142,032		142,032	1,584,030	118,940	1,465,090
5,913		5,913	87,397	40,254	47,143
14,384		14,384	5,822	5,822	
1,459,331		1,459,331	12,462,946	11,028,247	1,434,699
33,913	242	33,671	170,431		170,431
3,292		3,292	47,368		47,368
90,838		90,838	695,726	194,988	500,738
3,494,470	374,734	3,119,736	37,499,904	16,934,606	20,565,298

利率別現在高の状況

(単位:千円)

の利率別内訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
2,058,341	124,377	2,862							
110,324	766,292								
2,482,450	404,490								
528,700	393,743								
61,100	750,600								
4,300									
5,245,215	2,439,502	2,862							
5,245,215	2,439,502	2,862							

令和 7 年度 市 税

税 目 区 分	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	12,836,172,146	180,648,427	13,016,820,573	12,795,138,683
(1) 市民税	6,283,479,964	126,697,050	6,410,177,014	6,251,332,056
(ア) 個人市民税	5,481,454,864	122,094,196	5,603,549,060	5,451,507,446
(イ) 法人市民税	802,025,100	4,602,854	806,627,954	799,824,610
(2) 固定資産税	5,416,105,000	51,267,258	5,467,372,258	5,407,902,189
(ア) 純固定資産税	5,375,106,700	51,267,258	5,426,373,958	5,366,903,889
(イ) 交付金	40,998,300		40,998,300	40,998,300
(3) 軽自動車税	288,895,400	2,684,119	291,579,519	288,212,656
(ア) 軽自動車税	259,432,100	2,684,119	262,116,219	258,749,356
(イ) 環境性能割	29,463,300		29,463,300	29,463,300
(4) 市たばこ税	847,691,782		847,691,782	847,691,782
(5) 特別土地保有税				
2 目的税	1,060,943,900	9,925,086	1,070,868,986	1,059,324,821
(1) 入湯税				
(2) 都市計画税	1,060,943,900	9,925,086	1,070,868,986	1,059,324,821
合 計	13,897,116,046	190,573,513	14,087,689,559	13,854,463,504
国民健康保険税	2,000,272,300	222,370,692	2,222,642,992	1,952,077,919
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	2,000,272,300	220,553,429	2,220,825,729	1,952,077,919
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税		1,817,263	1,817,263	

の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前 年 度
34,008,535	12,829,147,218	99.7	18.8	98.6	98.4
26,311,089	6,277,643,145	99.5	20.8	97.9	97.7
25,105,573	5,476,613,019	99.5	20.6	97.7	97.4
1,205,516	801,030,126	99.7	26.2	99.3	99.3
7,343,399	5,415,245,588	99.8	14.3	99.0	98.9
7,343,399	5,374,247,288	99.8	14.3	99.0	98.9
	40,998,300	100.0		100.0	100.0
354,047	288,566,703	99.8	13.2	99.0	99.0
354,047	259,103,403	99.7	13.2	98.9	98.9
	29,463,300	100.0		100.0	100.0
	847,691,782	100.0		100.0	100.0
1,421,645	1,060,746,466	99.8	14.3	99.1	98.9
1,421,645	1,060,746,466	99.8	14.3	99.1	98.9
35,430,180	13,889,893,684	99.7	18.6	98.6	98.4
46,944,382	1,999,022,301	97.6	21.1	89.9	88.5
46,921,903	1,998,999,822	97.6	21.3	90.0	88.6
22,479	22,479		1.2	1.2	0.9

令和 7 年 度 一 般 会 計 決 算

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
消 費 的 経 費	人 件 費	270,800	2,768,350	1,612,895	531,658	12,577	129,461	148,462
	物 件 費	14,374	1,775,328	675,652	2,708,770	23,553	134,080	234,988
	維 持 補 修 費		8,329	18,602	14,875	996	19,216	1,092
	補 助 費 等	4,589	276,513	974,718	243,661	27,586	239,195	188,269
	計	289,763	4,828,520	3,281,867	3,498,964	64,712	521,952	572,811
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費		19,492	44,779	1,398,327		12,177	28,446
	単 独 事 業 費		157,837	176,943	44,373		33,867	59,356
	災 害 復 旧 事 業 費							
	計		177,329	221,722	1,442,700		46,044	87,802
扶 助 費				17,409,275				
貸 付 金						3,500		774,869
投 資 及 び 出 資 金								
積 立 金			1,379,466					
公 債 費								
繰 出 金			19,547	1,795,248				
合 計		289,763	6,404,862	22,708,112	4,941,664	68,212	567,996	1,435,482

目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度 決算額(B)	増 減 (A)-(B)
561,375	1,037,558	1,263,761			8,336,897	13.9	7,664,156	672,741
620,025	165,233	2,126,366			8,478,369	14.2	7,777,114	701,255
1,874,493	5,321	59,629			2,002,553	3.3	1,971,545	31,008
31,534	11,789	246,993		60,811	2,305,658	3.9	2,400,313	△ 94,655
3,087,427	1,219,901	3,696,749		60,811	21,123,477	35.3	19,813,128	1,310,349
1,703,782		1,808,806			5,015,809	8.4	2,970,158	2,045,651
1,242,443	686,927	268,105			2,669,851	4.4	2,410,834	259,017
2,946,225	686,927	2,076,911			7,685,660	12.8	5,380,992	2,304,668
		147,670			17,556,945	29.3	17,396,534	160,411
		624			778,993	1.3	1,189,575	△ 410,582
		80,000		93,790	173,790	0.3	40,921	132,869
					1,379,466	2.3	1,688,154	△ 308,688
			3,497,292		3,497,292	5.8	3,376,591	120,701
				5,940,559	7,755,354	12.9	7,333,051	422,303
6,033,652	1,906,828	6,001,954	3,497,292	6,095,160	59,950,977	100.0	56,218,946	3,732,031

令和7年度一般会計決算

(歳入)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常収入			臨時収入		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 市 税	13,889,894	12,829,148		12,829,148	1,060,746		1,060,746
2 地 方 譲 与 税	403,051	403,051		403,051			
3 利 子 割 交 付 金	24,791	24,791		24,791			
4 配 当 割 交 付 金	56,647	56,647		56,647			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,231	99,231		99,231			
6 法 人 事 業 税 交 付 金	187,368	187,368		187,368			
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,305,519	3,305,519		3,305,519			
8 環 境 性 能 割 交 付 金	46,904	46,904		46,904			
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	309	309		309			
10 地 方 特 例 交 付 金	159,697	159,697		159,697			
11 地 方 交 付 税	14,288,514	13,045,570		13,045,570	1,242,944		1,242,944
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	13,580	13,580		13,580			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	144,510	110,611	110,611		33,899	33,032	867
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,028,174	1,011,296	1,011,296		16,878	16,878	
15 国 庫 支 出 金	13,307,351	9,309,935	9,309,935		3,997,416	3,944,168	53,248
16 道 支 出 金	4,661,252	3,297,245	3,297,245		1,364,007	1,350,558	13,449
17 財 産 収 入	217,470	15,131	15,131		202,339	190,783	11,556
18 寄 附 金	370,917				370,917	370,917	
19 繰 入 金	973,352				973,352	973,352	
20 繰 越 金	1,504,628				1,504,628		1,504,628
21 諸 収 入	1,772,333	250,151	233,220	16,931	1,522,182	1,498,141	24,041
22 市 債	5,135,600				5,135,600	5,135,600	
合 計	61,591,092	44,166,184	13,977,438	30,188,746	17,424,908	13,513,429	3,911,479

目 的 別 臨 時 經 常 別 分 析 表

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 経 費			臨 時 経 費		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 議 会 費	289,763	280,904		280,904	8,859	70	8,789
2 総 務 費	6,404,862	3,471,640	326,407	3,145,233	2,933,222	966,357	1,966,865
3 民 生 費	22,708,112	20,956,844	12,549,738	8,407,106	1,751,268	1,585,911	165,357
4 衛 生 費	4,941,664	2,997,041	789,744	2,207,297	1,944,623	1,632,315	312,308
5 労 働 費	68,212	27,061	13	27,048	41,151	10,864	30,287
6 農 林 水 産 業 費	567,996	138,284	5,430	132,854	429,712	304,953	124,759
7 商 工 費	1,435,482	216,624	3,070	213,554	1,218,858	1,106,558	112,300
8 土 木 費	6,033,652	2,617,181	105,515	2,511,666	3,416,471	3,134,223	282,248
9 消 防 費	1,906,828	1,164,646	3,086	1,161,560	742,182	688,525	53,657
10 教 育 費	6,001,954	2,741,372	19,701	2,721,671	3,260,582	2,544,869	715,713
11 公 債 費	3,497,292	3,295,692	174,734	3,120,958	201,600	200,000	1,600
12 諸 支 出 金	6,095,160				6,095,160	1,338,784	4,756,376
13 予 備 費							
合 計	59,950,977	37,907,289	13,977,438	23,929,851	22,043,688	13,513,429	8,530,259

令和7年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分		決算総額 (A)	経 常 経 費			臨 時 経 費		
			決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)
消 費 的 経 費	人 件 費	8,336,897	7,856,789	404,578	7,452,211	480,108	364,507	115,601
	物 件 費	8,478,369	5,588,704	922,183	4,666,521	2,889,665	1,738,093	1,151,572
	維持補修費	2,002,553	1,542,008	3,166	1,538,842	460,545	430,510	30,035
	補 助 費 等	2,305,658	1,059,519	88,496	971,023	1,246,139	936,362	309,777
	計	21,123,477	16,047,020	1,418,423	14,628,597	5,076,457	3,469,472	1,606,985
投 資 的 経 費	補助事業費	5,015,809				5,015,809	4,544,925	470,884
	単独事業費	2,669,851				2,669,851	2,210,651	459,200
	災 害 復 旧 事 業 費							
	計	7,685,660				7,685,660	6,755,576	930,084
扶 助 費		17,556,945	16,769,329	12,384,281	4,385,048	787,616	771,848	15,768
貸 付 金		778,993				778,993	778,993	
投資及び出資金		173,790				173,790	173,700	90
積 立 金		1,379,466				1,379,466	99,209	1,280,257
公 債 費		3,497,292	3,295,692	174,734	3,120,958	201,600	200,000	1,600
繰 出 金		7,755,354	1,795,248		1,795,248	5,960,106	1,264,631	4,695,475
合 計		59,950,977	37,907,289	13,977,438	23,929,851	22,043,688	13,513,429	8,530,259
構 成 比(%)		100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 63.2	$\frac{(C)}{(A)}$ 23.3	$\frac{(D)}{(A)}$ 39.9	$\frac{(E)}{(A)}$ 36.8	$\frac{(F)}{(A)}$ 22.6	$\frac{(G)}{(A)}$ 14.2

令和7年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款		職員数	決 算 額				
項			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計	
1	議 会 費	8	33,845,075	25,852,897	11,572,057	71,270,029	
	1 議 会 費	8	33,845,075	25,852,897	11,572,057	71,270,029	
2	総 務 費	196	799,966,518	556,924,980	273,250,979	1,630,142,477	
	1 総 務 管 理 費	90	392,351,746	262,449,167	136,513,722	791,314,635	
	2 市 民 活 動 費	24	99,522,244	59,591,759	32,396,190	191,510,193	
	3 徴 税 費	42	153,078,199	108,178,039	50,571,523	311,827,761	
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	18	63,606,117	43,994,100	22,193,953	129,794,170	
	5 選 挙 費	3	12,908,100	20,311,080	4,302,228	37,521,408	
	6 統 計 調 査 費	3	11,610,600	9,389,566	3,912,339	24,912,505	
	7 監 査 委 員 費	4	20,995,812	11,661,524	6,097,090	38,754,426	
	8 職 員 費	12	45,893,700	41,349,745	17,263,934	104,507,379	
3	民 生 費	171	631,722,934	388,050,548	200,208,840	1,219,982,322	
	1 社 会 福 祉 費	71	264,329,141	169,187,786	86,169,530	519,686,457	
	2 児 童 福 祉 費	82	301,856,820	169,244,810	91,592,840	562,694,470	
	3 生 活 保 護 費	18	65,536,973	49,617,952	22,446,470	137,601,395	
4	衛 生 費	55	212,052,501	129,153,604	69,806,403	411,012,508	
	1 保 健 衛 生 費	33	126,932,518	84,016,911	43,320,759	254,270,188	
	2 清 掃 費	22	85,119,983	45,136,693	26,485,644	156,742,320	
5	労 働 費	2	7,193,700	3,251,849	2,131,029	12,576,578	
	1 労 働 諸 費	2	7,193,700	3,251,849	2,131,029	12,576,578	
6	農 林 水 産 業 費	16	55,867,353	37,966,038	18,548,590	112,381,981	
	1 農 業 費	15	51,708,453	34,946,094	17,084,401	103,738,948	
	2 林 業 費	1	4,158,900	3,019,944	1,464,189	8,643,033	
7	商 工 費	17	70,577,009	47,535,511	24,050,528	142,163,048	
	1 商 工 費	17	70,577,009	47,535,511	24,050,528	142,163,048	
8	土 木 費	71	296,130,072	198,873,774	96,477,703	591,481,549	
	1 土 木 管 理 費	15	62,101,379	44,476,078	21,233,664	127,811,121	
	2 道 路 橋 梁 費	26	111,955,362	77,524,379	36,332,078	225,811,819	
	3 河 川 費	4	17,058,880	11,761,702	5,582,507	34,403,089	
	4 都 市 計 画 費	14	57,735,460	35,562,860	18,193,170	111,491,490	
	5 住 宅 費	12	47,278,991	29,548,755	15,136,284	91,964,030	
9	消 防 費	130	513,011,802	339,193,331	163,176,130	1,015,381,263	
	1 消 防 費	130	513,011,802	339,193,331	163,176,130	1,015,381,263	
10	教 育 費	90	381,644,932	234,178,194	119,859,636	735,682,762	
	1 教 育 総 務 費	37	159,355,550	102,702,265	51,843,543	313,901,358	
	2 小 学 校 費	5	21,667,800	11,677,461	5,382,448	38,727,709	
	3 中 学 校 費	6	29,594,340	16,607,916	7,356,895	53,559,151	
	4 社 会 教 育 費	23	88,494,146	55,632,343	30,192,980	174,319,469	
	5 保 健 体 育 費	19	82,533,096	47,558,209	25,083,770	155,175,075	
合 計		756	3,002,011,896	1,960,980,726	979,081,895	5,942,074,517	
職員手当等の内訳		扶 養 手 当	88,938,812	夜間勤務手当	8,554,426	期 末 手 当	689,386,652
		住 居 手 当	66,484,304	地 域 手 当	313,043	管 理 職 手 当	71,846,522
		通 勤 手 当	31,772,048	特殊勤務手当	12,222,050	児 童 手 当	71,160,000
		勤 勉 手 当	553,070,383	休日勤務手当	2,714,709	管 理 職 職 員 特 別 勤 務 手 当	227,000
		時間外勤務手当	292,662,259	寒 冷 地 手 当	71,628,518		

